

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第584号）

2021年12月10日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

中国人民銀行、12月15日より金融機関の預金準備率引き下げ カウンターシクリカル調整強化

中国人民銀行は2021年12月6日、預金準備率を12月15日から0.5%引き下げると発表しました。既に準備率が5%になっている金融機関は対象外です。加重平均では8.4%となります。引き下げは今年7月15日以来5カ月ぶり、引き下げ幅は前回と同じです。これにより、大型金融機関の預金準備率は11.5%、中小金融機関の預金準備率は8.5%となります。景気下支えに向けたカウンターシクリカル調整強化の一環とみられます。

■ 直近の重要政策

貿易政策

- ✓ 国内販売と対外貿易製品の「同ライン同標準同品質」作業の推進に関する市場監管総局、商務部の通知（国家市場監督管理総局、商務部、11/29）

金融政策

- ✓ 『外為市場取引行為規範手引き』の発表に関する国家外貨管理局の通知（国家外貨管理局、12/3）

地方政策

- ✓ 中関村国家自主イノベーションモデル区の発展建設に向けた第14次五カ年計画（中関村科技園区管理委員会、11/29）

■ 注目トピックス

中国人民銀行、12月15日より金融機関の預金準備率引き下げ カウンターシクリカル調整強化

中国人民銀行は預金準備率を15日から0.5%下げると発表しました¹。預金準備率の引き下げは金融機関の資金調達コストの低下につながり、貸し出しの増加を促進できます。今回の引き下げで金融機関の資金調達コストが年間約150億元削減でき、約1兆2,000億元の資金が市場に放出される見通しです。

人民銀行は会見で「穏健な金融政策の方向性には変わりはない。今回の引き下げは通常の操作である。市場に放出された資金は、満期となる中期貸出制度(MLF)の返済や金融機関に対する長期資金の提供に充てられる。实体经济、特に中小規模・零細企業に対する支援を一段と強化していく」と説明した上、「引き続き通常の金融政策を講じてばらまきはせず、安定性・一貫性・持続性を維持する」と従来のスタンスを改めて示しました。とはいえ、当局は国内外の経済情勢に注視しながら、金融政策などの面で微妙な舵取りや柔軟な経済運営を続ける模様です。

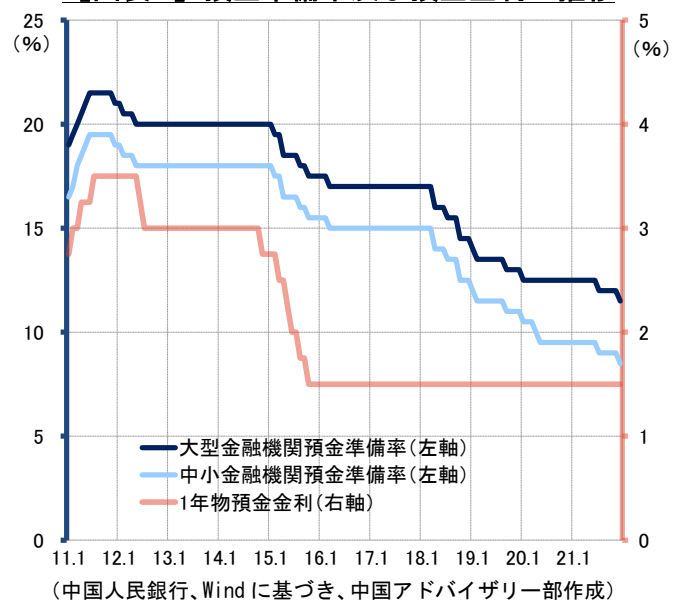
李克強首相は12月3日、国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事と会談した際、預金準備率について「適切な時期に引き下げる」と述べ、引き下げを示唆していましたが、年末の預金準備率引き下げは稀であり(2011年12月以来)、早急な預金準備率引き下げは景気下支えに動き出す当局の強いシグナルを発したとみられており、これを受け来年に預金準備率引き下げの継続、さらに利下げの観測も高まっています。預金準備率及び預金金利の推移については図表1をご参考ください。

□ 現下の経済運営について

現下の中国経済は、コロナ長期化や原材料・エネルギーなどサプライチェーンの課題による生産・貿易活動への影響、中国恒大を初めとする不動産絡みの金融リスクの表面化という下押し圧力に直面しています。これを受け、当局は景気下支えを図るカウンターシクリカル(景気変動抑制的)な調整能力を高めるため、預金準備率引き下げに踏み込みました。

これに先立ち、今年11月に人民銀行が公開した第3四半期通貨政策執行報告では、これまで記載されてきた「資金供給の蛇口制御」と「バラマキせず」との表現を削除しました。この2つの文言の有無はある程度政策の方向性を反映したもので、固定資産投資伸び率(前年同期比、以下同じ)やマネーサプライ伸び率と一定の関連性があるように見えます(次頁の図表2)。18年と19年の各四半期の通貨政策執行報告では、「資金供給の蛇口制御」と「バラマキせず」のいずれか、もしくは両方が言及されており、この2年間の固定資産投資とマネーサプライ伸び率などは概ね安定した推移が見られていました。しかし、昨年初発生したコロナ危機を受け、20年第1四半期通貨政策執行報告は「資金供給の蛇口制御」と「バラマキせず」とも削除しました。その後、第3四半期通貨政策執行報告は「資金供給の蛇口制

【図表1】 預金準備率及び預金金利の推移



¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4407661/index.html>

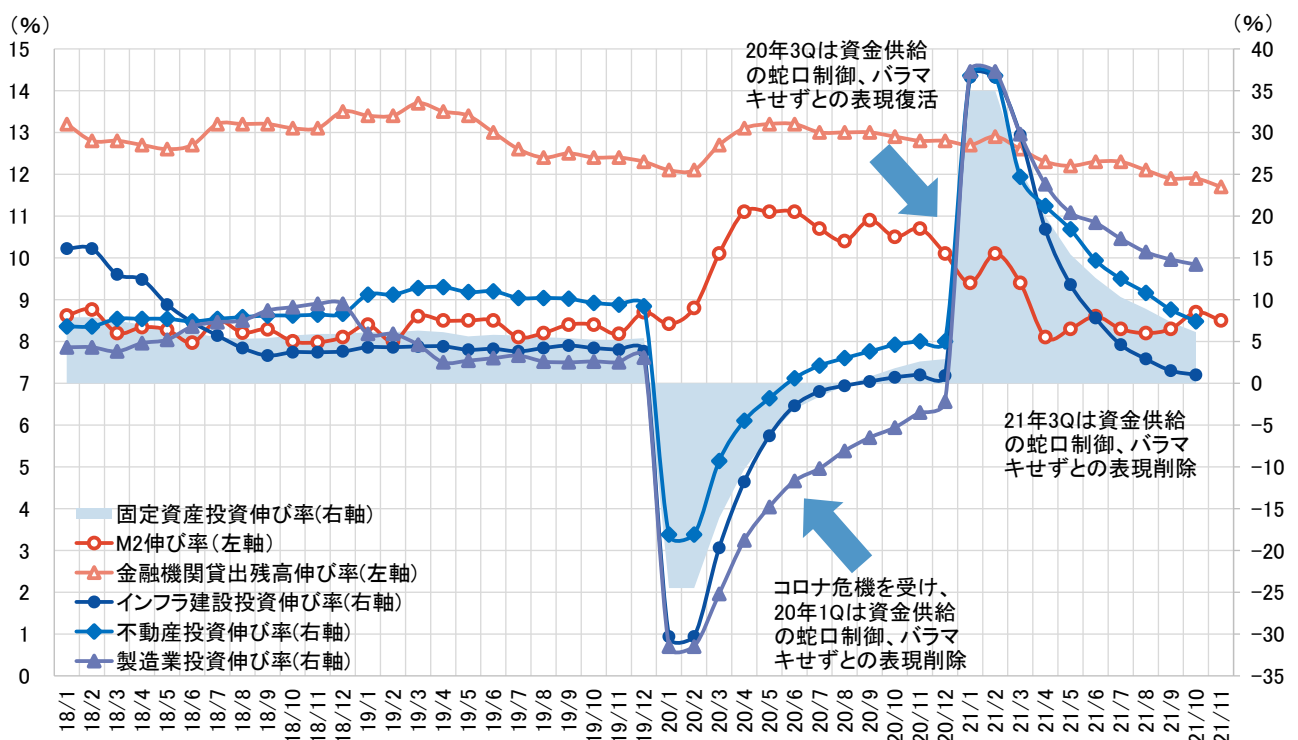
御」と「バラマキせず」との表現を復活させました。

当局は近年、景気下支え策の一環として、資金供給の拡大による固定資産投資への支援を積極的に実施する傾向があります。その投資先について、不動産のみならず、民生改善や長期的な視点に立った従来型インフラ施設の整備や次世代通信、ESG 等関連の新型インフラ、ハイテク・新興分野等における設備投資の拡大に力点を置く姿勢を前面に打ち出しています。

また、12月6日に開催された中共中央政治局会議では来年の経済政策について、「安定した金融政策を維持しつつ、柔軟性を高める」とした一方、不動産問題に関し、これまで強調されてきた「房住不炒」(家は住むためのもので、投機のためのものではない)に言及していなかったことが国内で話題になっています。最近、住宅ローンの提供加速など1軒目のような合理的な住宅購入需要を満たすために不動産融資政策が微調整されたとの報道も出ています。しかし、関連政策の微調整は、新築マンションの在庫消化を促すことにより不動産開発業者等の売掛債権の回収加速や金融リスクの抑え込みを図るものであり、不動産市場の安定維持という基本方針に変わりがないと受け止めるのは妥当でしょう。実際、昨年末の政治局会議でも「房住不炒」との文言に触れていませんでした。

当局はこの間、「共同富裕」との長期目標を打ち出し、経済運営の安定化に向けて本格的に取り組んでいます。むやみに業容拡大に走ってきた地方銀行やインターネット企業に対する引き締めに加え、脱税や不正行為の摘発による芸能界等への締め付け強化もその一環であるとみられます。他方、最近、国有資本の集約化・効率化を目的とする国有企業の統合に関する報道も少なくありません。なお、消費分野について、近年、上海や北京では消費期限間近の輸出入食品を販売するディスカウントショップが急増していますが、これは過剰製品の売り込みを通じ内需喚起で外需低迷のツケを消化する側面が伺えます。一連の動きの裏には、中国版ニューディールの構図が一層浮彫になっているようです。

【図表2】固定資産投資とマネーサプライ伸び率等の推移



(国家統計局、中国人民銀行、CEICに基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

貿易政策

国内販売と対外貿易製品の「同ライン同標準同品質」作業の推進に関する市場監管総局、商務部の通知
(原文: 市场监管总局 商务部关于推进内外贸产品“同线同标同质”工作的通知)

国市監認証発〔2021〕76号

国家市場監督管理総局、商務部 2021年11月29日公布

【主要内容】

- 「同ライン同標準同品質」(以下、三同)の国内販売・対外貿易製品とは、同じ標準、同じ品質の要求に基づき、同一の企業が生産した国内販売と輸出とも可能な製品を指す。ハイレベルな「外循環」(対外貿易)による「内循環」(国内消費)の高度化へのけん引を図る
- 三同の要求適合につき、企業の自己宣言または第三者の評価などを奨励し、輸出製品の国内販売を便利にする
- 条件や意欲を有する企業が国際標準に合わせてサプライチェーンのレベルを高め、三同製品の拡大に注力することを支持する
- スーパーチェーンやコンビニエンスストア、ECプラットフォームによる三同製品の販売、展示会などでの三同製品の販売促進を支持する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://qkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/202111/t20211129_337520.html

金融政策

『外為市場取引行為規範手引き』の発表に関する国家外貨管理局の通知

(原文: 国家外汇管理局关于印发《外汇市场交易行为规范指引》的通知)

匯發〔2021〕34号

国家外貨管理局 2021年12月3日公布、2022年1月1日実施

【主要内容】

- 本手引きでいう市場参加者については、中国外貨取引センター(CFETS)、上海清算所、マネー・ブローカーなどが挙げられる
- 為替取引経由の利益供与、未公開情報利用の為替取引または取引勧誘、相場操縦や詐欺、見せ玉、支配的地位の乱用、デマ流布などの行為を禁止する
- 市場参加者は自己勘定取引を適切に実施し、市場流動性の供給や市場の需給調整を積極的に行うとともに、人民元相場が妥当かつ均衡の取れた水準での安定推移の一助となること
- 市場参加者は取引情報及び交流情報の記録を5年間以上保存しなければならない
- 本手引きは2022年1月1日より実施されるが、2022年末までを移行期間としている。店頭で外為取引を行う市場参加者及び企業、本手引きが定めた要求を満たさない場合、移行期間に是正を完了しなければならない

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/1203/20296.html>

地方政策

中関村国家自主イノベーションモデル区の発展建設に向けた第14次五カ年計画

(原文：“十四五”时期中关村国家自主创新示范区发展建设规划)

中関村科技園区管理委員会 2021年11月29日公布

【主要内容】

- 第14次五カ年計画（2021～2025年）期間において、①研究開発費が域内生産額（付加価値ベース）に占める比率を12%前後、②企業の総売上高の年平均成長率を8%前後、③労働生産性を45万元前後/人、④デジタル経済生産額の年平均成長率を10%前後、⑤技術契約の成約額を6,200億元前後、⑥企業のPCT出願件数を1万件前後、⑦新設ハイテク企業数を3万社前後とすることなどを目標に掲げる
- また、2025年末時点、①従業員1万人当たり発明特許の保有数を1,000件前後、②従業員1万人当たり研究開発人員数を1,400人前後、③企業価値10億米ドル超の新興企業「ユニコーン」を100社超、④上場企業数を500社前後とすることも目標に設定した
- 2035年までに世界のテクノロジー・イノベーションにおける重要なエンジン役と一極となることを目指す
- 次世代ITとバイオ医薬品・ヘルスケアという2大主導産業の発展を推進し、先進製造や現代交通、グリーンエネルギー・省エネ及び新材料という4大重点産業の発展に注力するほか、光電子や量子材料、超伝導材料、フレキシブル素材、AI、遺伝子工学などの未来志向型産業への布石にも取り組む

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202111/t20211130_2549207.html

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。